



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社マーキュリー 上場取引所 東
コード番号 5025 URL <https://mcury.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 陣 隆浩
問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務人事部長（氏名） 猪俣 秀徳（TEL）03（5339）0950
半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	873	10.3	85	78.1	93	66.4	62	70.5
2026年2月期中間期	791	6.6	48	30.3	56	91.6	36	108.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	23.54	23.47
2026年2月期中間期	14.27	14.10

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	1,427	1,177	78.9
2026年2月期	1,357	1,112	78.3

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 1,127百万円 2026年2月期 1,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,780	11.1	160	115.3	170	106.0	110	△32.2	41.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	2,744,000株	2026年2月期	2,744,000株
2027年2月期中間期	74,601株	2026年2月期	155,901株
2027年2月期中間期	2,669,399株	2026年2月期中間期	2,583,387株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)における我が国の景気動向は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢や自然災害の影響、さらには金融資本市場の変動などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社の顧客が属する不動産業界におきましては、住宅建設は総じて横ばいとなっております。その一方で、当社が事業展開している三大都市圏の新築マンション市場においては資材価格や人件費等の建築コストの高騰等を背景として新築マンションの販売価格は高止まり傾向にあります。また、中古マンション市場におきましては、これまでの継続的な価格上昇により総じて高値圏を維持しているものの、一部の都市部で価格の下落が見られました。しかしながら、実需等に支えられ、不動産市場全体としては底堅い動きが継続しております。

このような事業環境の下、不動産情報提供サービスを行う当社はサービスの拡大を積極的に推進しております。当社の主力事業であるプラットフォーム事業(新築マンション事業者向けSaaS型マンションサマリ)においては、2026年4月に実施した新料金体系への移行も寄与し、MRRは着実に拡大いたしました。足元の第2四半期においても契約の拡大が進み、MRRは高水準を維持しております。マンション販売における集客支援を行うデジタルマーケティング領域においては、Web広告運用および不動産メディアとの協業による広告販売が順調に拡大し、第1四半期から更に伸長して好調に推移いたしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は873,648千円(前年同期比10.3%増)、営業利益は85,687千円(同78.1%増)、経常利益は93,841千円(同66.4%増)及び中間純利益は62,846千円(同70.5%増)となりました。

なお、当社は不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,248,626千円となり、前事業年度末に比べ111,544千円増加しました。これは主に、売上高の伸長により現金及び預金が96,052千円、売掛金及び契約資産が20,472千円増加したことによるものであります。

固定資産は178,836千円となり、前事業年度末に比べ42,048千円減少しました。これは主に、無形固定資産に計上しているソフトウェアが14,585千円及び本社移転に係る敷金の返還等により投資その他の資産に計上している敷金が17,695千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,427,462千円となり、前事業年度末に比べ69,496千円増加しました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は243,772千円となり、前事業年度末に比べ4,037千円増加しました。これは主に、未払法人税等が7,503千円減少した一方で、賞与引当金が6,121千円及び契約負債が8,141千円増加したことによるものであります。固定負債は5,909千円となり前事業年度末に比べ266千円減少しております。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は1,177,780千円となり、前事業年度末に比べ65,726千円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が62,846千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ96,052千円増加し、951,957千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は86,393千円となりました。これは主に、売上債権が15,591千円減少した一方で、税引前中間純利益を93,841千円及び減価償却費を18,371千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は9,961千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,230千円を計上した一方で、本社移転に係る敷金の回収による収入12,304千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は302千円となりました。これは主に、リース債務の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、最近の業績等の動向を踏まえ現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2026年10月15日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,904	951,957
売掛金及び契約資産	247,213	267,685
貯蔵品	152	1,934
その他	33,817	27,057
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	1,137,081	1,248,626
固定資産		
有形固定資産	27,662	24,207
無形固定資産		
ソフトウェア	27,304	12,719
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	28,476	13,891
投資その他の資産	164,745	140,737
固定資産合計	220,884	178,836
資産合計	1,357,966	1,427,462

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,674	89,529
未払法人税等	43,529	36,026
契約負債	1,093	9,235
賞与引当金	22,801	28,923
その他	87,635	80,059
流動負債合計	239,735	243,772
固定負債		
資産除去債務	4,790	4,822
その他	1,386	1,087
固定負債合計	6,176	5,909
負債合計	245,912	249,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,132	243,132
資本剰余金	207,732	207,732
利益剰余金	669,347	732,193
自己株式	△55,820	△55,820
株主資本合計	1,064,390	1,127,237
新株予約権	47,663	50,543
純資産合計	1,112,053	1,177,780
負債純資産合計	1,357,966	1,427,462

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	791,979	873,648
売上原価	470,715	493,911
売上総利益	321,264	379,737
販売費及び一般管理費	273,155	294,050
営業利益	48,109	85,687
営業外収益		
受取利息	5,078	5,869
商品券等受贈益	506	2,522
受取補償金	2,708	-
その他	20	0
営業外収益合計	8,313	8,392
営業外費用		
支払利息	34	37
和解金	-	200
営業外費用合計	34	237
経常利益	56,388	93,841
特別利益		
新株予約権戻入益	60	-
特別利益合計	60	-
税引前中間純利益	56,449	93,841
法人税等	19,591	30,995
中間純利益	36,857	62,846

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	56,449	93,841
減価償却費	35,843	18,371
敷金償却費	20	5,390
株式報酬費用	4,209	2,880
新株予約権戻入益	△60	-
受取補償金	△2,708	-
和解金	-	200
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,350	6,121
受取利息及び受取配当金	△5,078	△5,869
商品券等受贈益	△506	△2,522
支払利息	34	37
売上債権の増減額(△は増加)	△11,109	△15,591
契約資産の増減額(△は増加)	4,787	△4,880
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,361	4,854
契約負債の増減額(△は減少)	3,752	8,141
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,971	△685
その他	△3,514	8,741
小計	39,136	119,031
利息及び配当金の受取額	5,078	5,869
補償金の受取額	2,708	-
利息の支払額	△34	△37
和解金の支払額	-	△200
法人税等の支払額	△51,477	△38,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,588	86,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185	△2,230
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△166	△113
敷金の回収による収入	1,000	12,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	648	9,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	7,695	-
その他	△207	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,487	△302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,547	96,052
現金及び現金同等物の期首残高	683,053	855,904
現金及び現金同等物の中間期末残高	686,600	951,957

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当中間会計期間における新株予約権の権利行使による自己株式の処分に伴い、自己株式が12,773千円減少しました。

この結果、当中間会計期間末における自己株式は116,551千円となっております。

当中間会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の事業は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

前中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	34,758	28,244	16,898	79,901
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	477,591	219,125	15,360	712,077
顧客との契約から生じる収益	512,350	247,370	32,258	791,979
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	512,350	247,370	32,258	791,979

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。

当中間会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	37,850	43,960	23,256	105,067
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	510,068	243,862	14,650	768,581
顧客との契約から生じる収益	547,919	287,822	37,906	873,648
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	547,919	287,822	37,906	873,648

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。